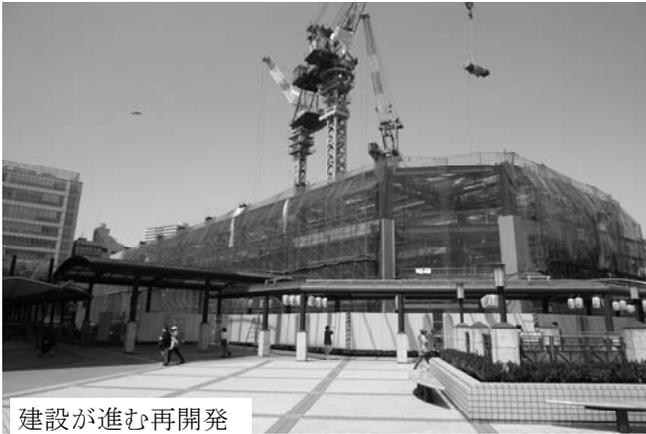


# 日本共産党 府中市議団ニュース

市政、暮らしなんでも相談

目黒 重夫 363-8381  
服部ひとみ 363-4991  
赤野 秀二 365-8454  
結城 亮 090-4136-7642  
Eメール  
jcp-fuchu@jcom.home.ne.jp

## 膨らむ一方の再開発関連事業費 今度は新たに駐車場購入計画



建設が進む再開発

### 6億円の新たな税金投入を追及

すでに再開発と関連事業で19.6億円

1月の市長選挙で一大争点になった府中駅前再開発。選挙が終わった3月議会でも新たな税金投入計画が明らかになりました。

駅前再開発（第1地区）の当初計画の市負担分は①再開発ビル建設補助金と市営地下駐車場や周辺道路整備費で90億円②再開発ビル保留床購入費70億円の合計160億円でした。

その後、労務単価の引き上げや新たな工事などで6億円が追加になりました。さらに保留床（市民活動センター、音楽練習室、地下駐輪場）の整備費が30億円の予定で、再開発と関連事業で19.6億円にもなっています。

その上に新たに問題になっているのが、再開発ビル地下駐車場の購入です。当初は再開発組合が所有する予定でした。ところが資金不足から売却することになったのです。

### 民間売却のはずが 市が購入を検討

昨年9月の委員会では「売却先は民間を探している」さらに12月議会でも「民間と交渉中」との答弁でした。ところが3月議会では一転して「昨年12月、組合から市に購入の要請があった」「民間とは交渉していない、組合は市の結果待ちになっている」と言い出したのです。

さらに、駐車場購入については「160億円とは別枠」と答弁。

党議員団は「民間売却と言いつつ、これまで説明は何だったのか、駐車場の予定価格は6億円、市が購入しない」ことを明確にすべき、と市の姿勢をただしました。しかし市は、最後まで「購入の可否は決まっていない」と明言を避けました。

この間の市の対応は、初めから「購入ありき」とも言えます。売却先決定のタイムリミットはオーブン（来年7月）の1年前とされ、期限が迫っています。市は結論を先延ばしせず、新たな税金投入は中止すべきです。

市の新年度予算では、障がい者サービスの削減や修学旅行費補助が削減されました。大規模事業優先の高野市政が問われています。

### 市役所職員の自衛隊研修は中止せよ

入庁3年目の職員を「研修」として自衛隊に体験入隊させる初めての計画が出されました。

市は災害時の対応、リーダーシップの研修が目的で場所は府中の航空自衛隊とのことですが、しかし、同じ公務員といっても、市民、住民に同じ目線でむきあいながら行政サービスを提供する市職員に対して



し、自衛官は国の有事などの際に出動し、その任務にあたることを仕事とします。市の職員と自衛隊員とは、その仕事、任務の性質を根本的に異にしているのです。また災害というなら消防関係の方が適任です。さらに今年、府中市平和都市宣言制定30周年の記念すべき年です。党議員団は、自衛隊への入隊体験研修について強く中止を求めました。

### 議会雑感

三月議会、市民から出された「議会基本条例についての陳情」が議会運営委員会でも審議された。

「市長と議会」とがともに市民の意見を反映できる態勢をつくる必要があり、そのための基本的な項目の明文化を求めて「検討会の設置」が要望事項だった▼議会基本条例は、北海道栗山町から始まり全国に広がってきた。「徹底議論、政策提言、開かれた議会」を中心理念に二元代表制の一翼の役割発揮を目指したものだ。もちろん党議員団は採択を主張したが「議会改革検討委員会」で議論をしていく、などの意見で継続になった▼条例は制定過程が重要だ。議会だけでなく、市民参加をどう保証するか、議会のやる気が試される。また条例がなくても不断の議会改革が求められる▼ところで、三月末に備邦彦議員が失職した。地元自治会に現金を寄付したとして、公民権停止3年、罰金30万円の判決を受け、12月議会では全会一致の「辞職勧告決議」を受けていた、にも関わらず判決を不服として最高裁に上告。市長選と同時に終わるはずの市議補選をできなくした上で、公民権停止が明け次期市議選に立候補できるタイミンでの上告を取り下げた▼議席の私物化にはあきれられるばかりだ。（はっとり）

# 党議員の一般質問

## 赤野 秀二議員



1月の府中市長選挙の際、多摩でワースト1、都内全体でもワースト3と新聞で取り上げられた保育所入所待機児童の問題について取り上げました。

まず、昨年春352人もの児童が保育所に入らず、多摩地域で最多の待機児童となった状況について市の認識を問うと、「転入に伴い就学前児童が多くなつた。共働き世帯も増加し、保育所利用希望者が増加し続けていること

## 多摩ワースト1の保育所待機児解消を

待機児解消が進まない」と仕方が無かつたかのような答弁でした。

しかし、この間の新設された保育所は、13年度から3年間で見ると、1箇所、ゼロ、3箇所でした。私は、「15年春入所分は1か所も増やしておらず、このことが一番の原因だ」と指摘すると、「子ども子育て支援計画を策定中だった」との言い訳でした。

新たに始まる子育て新



制度の下で支援計画をつくっていたのはどの自治体も同じ。保育所に入所できず途方に暮れる保護者のことを考えれば、そんなことは理由にできないはずだ。

私はさらに、「現在進めている民営化は、待機児解消の取り組みに逆行するものだ。民営化は再考し、待機児解消に注力をすべき」とただしました。

市は、「民営化は待機児解消に逆行するとは考えていない。延期はしない」との答弁でした。

最後に、「当選後の市長会見でも喫緊の課題と言及しており、待機児解消を早期に」と重ねて求めました。

## 服部ひとみ議員



学校給食センター新築工事に関する5つの契約議案が出され一括審議となりました。

議員団はこれまで2万2千食という全国最大規模の給食センターを民間委託ですすめる市の案に対し、子どもの成長にとって最も望ましい直営自校方式に戻すべきと何度も求めてきました

が、今回の契約によって平成29年2学期から新しい給食センターでの実施と

## 自校給食を求めセンター建設議案に反対

なりませぬ。

議案は、新築工事に伴う請負契約で、特命随意契約の厨房機器事業者に対して今回の契約の2年前に業者選定が行われ、議会への説明がなく不透明だと指摘されています。

市は理由として「厨房機器を設計段階から業者選定している手法は他市でも行っている」と言

いました。が、調べたところ



給食センターイメージパース

ほぼありませんでした。

全体工事費は、基本設計段階で80億6千万円でしたが、その後94億円になり、土地代も含めると総額では110億円に膨らんでいます。

これまで私たちは、学校給食は教育の一環であり食育の観点からも大規模調理のセンター方式より単独調理方式がふさわしく、また災害時の避難所となる学校施設に給食室の設置を求めてきました。

しかし市は効率性を最優先しセンター方式に固執してきました。

共産党市議団は、生活者ネットとともにこの契約議案に反対しましたが、自民、公明などの賛成により可決されました。

## 3月議会の審議から

### 総務委員会

競走事業特別会計の27年度補正予算と28年度予算が審議されました。

補正予算では売り上げ増により、一般会計への繰り出しが1億円増となり合計3億円となりました。新年度予算では一般会計に5.5億円、公共用地会計に1.5億円、計7億円となりました。

### 際限のない「場外舟券売り場」拡大に反対

この額は最近では最高額で内部積立基金が終了したことによるものです。なお新年度売り上げ見込みは570億円

で、前年度並みとなつていきます。この中には今年から新たに開設予定の新潟県・刈羽のオラレ刈羽も含まれていますが、オラレは小さな場外舟券売り場で1年間通して発売することになっていきます。

刈羽と言えば柏崎・刈羽原発の立地自治体です。誘致にあたっては議会でも賛否が分かれたといわれています。公営ギャンブルには一定の節度が必要で、議員団は予算に反対しました。



### 建設環境委員会

府中駅南口再開発に伴いビル地下に設置される自転車駐車場の関係条例が提案されました。この駐車場の管理は指定管理者により行われ、使用料は指定管理者と調整して決定することです。

市の説明では、最初の2時間は無料ですが、8時間ごとに100円加算、24時間で300円という方向で考えているとのこと。

### ちょこりんスポット廃止、地上部に駐輪場確保を

にもなりかねません。党市議団は他の施設と同等の料金に抑えるように求めました。

地上へはオートスロープと自転車1台分のエレベーターで、混雑なく安全に利用できるのか懸念があります。

党市議団は、高齢者や子ども連れなどに配慮し地上部分に駐輪できる場所の確保をすべく求めました。

今回の駐車場設置で、ちょこりんスポットの甲州街道から南側部分が廃止される予定です。予算委員会では引き続き求める要望が出されま

結城 亮議員



## 実効性のあるいじめ防止対策を

のもと、同時に学校現場の教員の方々からも意見要望を集め質問しました。

3月議会一般質問で、私は市内小中学校児童生徒のいじめ問題について質疑を行いました。政府は二〇一三年十一月に「いじめ防止推進法」制定にもない、府中市でも昨年九月「いじめ防止対策方針」を策定。今回の質問にあたり、私は小学校に通学させているお子さんが、学校内で実際にいじめにあったという相談ケースを具体的事例

①いじめはどの学校、どの学級でも起こり得ることを前提に、いじめは重大な人権侵害であるとの認識を示し、②市のいじめ防止基本方針を市内全学校に徹底と対応マニュアル作成のもと指導している、③条例制定の考えはないが、いじめ問題対策委員会では対応している、④子ども主体でいじめに対応できるよう人権教育や生徒会活動の充実をいれていくと答弁がありました。今回の質問で教育委員会の答弁を教員関係者の方々と分析し、今後、府中市のいじめ防止対策方針がより実効あるものに求めています。

の学校、どの学級でも起こり得ることを前提に、いじめは重大な人権侵害であるとの認識を示し、②市のいじめ防止基本方針を市内全学校に徹底と対応マニュアル作成のもと指導している、③条例制定の考えはないが、いじめ問題対策委員会では対応している、④子ども主体でいじめに対応できるよう人権教育や生徒会活動の充実をいれていくと答弁がありました。今回の質問で教育委員会の答弁を教員関係者の方々と分析し、今後、府中市のいじめ防止対策方針がより実効あるものに求めています。



## 目黒重夫議員



## なぜまた、中心市街地活性化なのか

昨年10月、「府中市中心市街地活性化基本計画」(案)が出され、市長の公約にも同様の内容がうたわれました。

市は長年にわたり、府中駅前再開発に巨額の税金を投入してきました。その上になぜまた中心市街地活性化なのか、むしろ地域商店街活性化こそ、今必要なのではないかと質問しました。これに対し市は「中心市街地の賑わいをはかることが、府中市全域の活性化になる」との答弁でした。

に波及するどころか、ますます格差が広がることにはならないか。地域商店は地域密着、コミュニティの場として持続させなければならぬと思うが、すでにある「商店街振興プラン」はどうなるのか、質問しました。市は商店街振興プランとの整合性を

くりに必要な取り組みとして「商業施設の充実」を挙げた人が多い。つまり個性的で魅力的な店舗展開、それこそが中心市街地の活性化につながり、地域商店街とは違う役割だと思いが、基本計画ではどうなっているか質問しました。

これに対し市は、経済力を高めるためには単に店舗数を増やすだけでなく、どれだけ利用者に愛され集客するお店ができるかが重要、との答弁でした。最後に私は「中心市街地活性化に対する市の熱意は分かったが、それと同じぐらいの意気込みを商店街振興プランにも注いで地域商店を活性化してほしい、と要望しました。

しかし全市の活性化につながるというでも、地域商店街の現状からみて全市

はかりながら、平成33年までを計画期間として進めていきたい、とのことでした。次に私は、市政世論調査では、府中駅周辺のみならず



地街市中心市街地周辺

## 基地跡地特別委員会

12月議会で示された「府中基地跡地留用地活用基本方針(案)」が、パブリックコメント手続きを経て提出されました。

基本方針は、約15ヘクタールという浅間町に残された広大な留保地に計画されていた「国立医薬品食品衛生研究所」と「国家公務員宿舎」の建設が中止になり、将来にわたり有効活用するためのもので、平成28年度に利用計画案が片内プロジェクトチームにより作成され、平成31年までに利用計画を策定するというものです。

## 「府中基地活用方針」に市民要望の反映を

メでの市民の要望を受け、「素案作成時にも市民との意見交換を行う」など修正されました。この中で、市は想定する活用方法として「公共と民間の共存活用が現実的」との考えや、市が返還を求めてきた米軍通信施設について「移転 撤去の見込みがなく施設存置を前提に検討」などの課題が示されています。党議員団は「特養ホームや保育所建設など市民要望を実現する方向で検討をすすめるべき」と意見を述べました。ひきつづき近隣住民のみなさんはじめ市民の方々の意見を反映させた計画となるようとりくみます。

## 厚生委員会

2年に1度の東京都後期高齢者医療広域連合(以下、広域連合)規約の一部改正が提案されました。市の説明では、新年度から保険料1人あたり平均594円の値上げ、年間1人当たり平均9万2462円となっている

## 「後期高齢者医療」保険料の値上げ、共産党は反対

合議会には、日本共産党から3名の議員が参加し、今回の値上げ提案に反対しています。そもそも、この保険制度自体、高齢者人口が増えるたびに負担割合が増加する仕組みであり、「医療費が上がる痛みを高齢者に直接感じてもらおう」制度であることが、いよいよ明らかです。一方で現役世代に対しては、「メタボ健診」の受診率の低い健保組合などには、後期高齢者医療制度に支払う支援金が増額される「ペナルティー」まであります。日本共産党はこの制度を廃止し、以前の老人保健制度に戻すことを主張しています。

# 三月市議会、決算特別委員会トピックス

## 「財源不足」は解消、市民サービスの充実を

16年度予算は前年度に続き財源不足は解消、さらに公共施設整備基金に17億円も積むなど、市が言う「厳しい財政」とはほど遠い予算となりました。

結果基金残高は15年度末見込みで556億円、史上最高額で16年度末ではさらに上回る勢いです。

中でも、財政調整基金、庁舎建設基金、公共施設整備基金に集中的に積み立てが行われ、大規模事業の財源のほとんどが、市債と基金が占めています。市は

「市民サービスに影響を与えない」と言っています。大規模事業優先の基金積み立てそのものが、すでに影響を与えているのです。

党議員団は、市財政の現状はおよそ「厳しい財政」などと言えるものではない、と指摘。事務事業点検、行革推進プランなどを理由とした市民サービス削減の中止を求めました。

## 障害者福祉サービス削減は撤回を

平成28年度から障害者福祉費のうち、障害者福祉タクシー、障害者はりきゅう・マッサージなど6つの事業を見直し、所得制限を導入しました。

市は「福祉施策については、メリハリをつけた施策が必要」といいますが、元



来、障害者福祉制度は、1981年の「国際障害者年」を契機に、「障害を理由とした不利益は、社会全体で支えるべき」との理念に基づき前進してきました。

しかしその後、国は自立支援法などを制定し「応益負担」を強めてきました。所得制限導入もその一環です。党議員団は「国際障害者年の理念は今日も変わっていない、これまで同様、所得制限なしでの実施に戻せ」と主張しました。

## 胃がん検診などに自己負担導入

現在、自己負担なしで実施している胃がん・子宮がん・大腸がん・肺がん検診について、一律500円の自己負担を導入し、2000円の自己負担で実施していた乳がん検診について、1500円減額は、1500円減額



## 修学旅行費補助の削減は中止せよ

昨年のドリル・ワークの見直しに続いて修学旅行費補助の削減が出されました。

現在1人1万2千円補助を1千円ずつ3年間で3千円削減するとしています。答弁によると修学旅行費の平均額は6万円で市の補助額は20%に過ぎず、大部分は保護者負担です。

市は公私負担の見直しなどを理由としています。年間僅か165万円の削減で、市の主張には道理がありません。党議員団は、ドリル・



し500円の自己負担に変更する。

また喉頭がん検診については前立腺がん検診と同様に自己負担1000円とする予算が出されました。

党議員団は「自己負担が軽減される検診もあるが、新たな自己負担により、受診率の低下にならないか、これまで通り無料を継続すべき」と主張しました。

市は「一部自己負担の導入になるが、定員枠を拡大することで受診率の向上を図る」と答えました。

## マイナンバーの利用拡大は実施するな

ワークの削減も含め、中止を求めました。

マイナンバー制度の導入で15年から始まった通知カード送付は未だ本人に渡っていないものも多く残され、1月から動き始めたシステムでは全国的な障害が発生し、府中市でもマイナンバーカードの発行業務が一時停止する事態となつていきます。

もともとプライバシー面でのシステムの安全性が懸念されていましたが、スタート早々から安全運用面での問題が起きてしまいました。

国は今後、マイナンバーの利用拡大を進める方針ですが、膨大な個人情報集約・

## 市民活動の拠点、グリーンプラザを残せ

府中駅周辺公共施設の再編方針により、多くの利用者から反対の声が上がっていたグリーンプラザの再編時期が平成30年とされました。

長年、市民の文化、活動の拠点になってきた施設を代替施設ができるからと言って「処分」するのは乱暴ではないか、と再考を求めました。



## 「子どもの貧困」就学援助制度の改善を

府中市の就学援助の支給率は小・中合わせて13年14.11%、14年13.27%、15年12.09%と下がり続けています。子どもの貧困が6人にひとりといわれる中、制度の周知、申請書類の簡素化などを要望しました。また入学準備金、修学旅行費などは事前に支給できるよう改善を求めました。



主な議案と陳情に対する各党派の態度

	16年度一般会計予算	公共用地特別会計予算	後期高齢者医療特別会計予算	競争事業特別会計予算	学校給食センター関係契約議案
日本共産党	×	×	×	×	×
生活者ネット	×	○	○	○	×
自民党・市政会	○	○	○	○	○
民主 (市民フォーラム)	○	○	○	○	○
公明党	○	○	○	○	○
友愛会	○	○	○	○	○
維新の党	○	○	○	○	○
府中リベラル	○	○	○	○	○
結果	可決	可決	可決	可決	可決

**法律相談**

**5月11日 (水) 午後3時**

**市役所共産党控室**

ご予約は364-6590 (議員控室)  
または各市議宅へ